厚生労働大臣の定める掲示事項

当院は、厚生労働大臣の定める基準に基づいて診療を行っている保険医療機関となっております。

(1)入院基本料について

当院では、急性期一般入院料(日勤、夜勤あわせて)入院患者 7 人に対し 1 人以上の看護職員を配置しております。なお、病棟、時間帯、休日などで看護職員の配置が異なります。また、入院患者 25 人に対して 1 人以上の看護補助者を配置しております。

(2)厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院について

当院では、入院医療費の算定にあたり、包括評価と出来高評価を組み合わせる『DPC対象病院』となっております。

【医療機関群】 DPC 特定病院群

基礎係数	機能評価係数 I	機能評価係数 II	救急補正係数	激変緩和係数
1.0718	0.3853	0.0720	0.0282	0.0000

(3)地方厚生(支)局長への届出事項について

当院では、入院時食事療養(Ⅰ)の届出を行っており、管理栄養士又は栄養士によって管理された食事を適時(夕食については午後 6 時以降)、適温で提供しています。

朝食	昼食	夕食
8:00~	12:00~	18:00~

(4)明細書の発行状況について

当院では、診療明細書の発行を行っています。この明細書には薬剤の名称や行った検査の名称が記載されます。

ご家族の方が代理で会計を行う場合のその代理の方への交付も含めて、明細書の交付を希望しない場合は事前に申し出てください。

(5)保険外負担(自費料金)について

ホームページ内の「自費料金について」をご参照ください。

(6)入院診療計画、院内感染防止対策、医療安全管理体制、褥瘡対策及び栄養管理体制について

当院では、入院の際に医師を初めとする関係職員が共同して、患者さんに関する診療計画 策定し、7 日以内に文書によりお渡ししております。また、厚生労働大臣が定める院内感染防止対策、医療安全管理体制、褥瘡対策及び栄養管理体制の基準を満たしております。

(7)近畿厚生局への届出事項について

添付資料①をご参照ください。

(8)厚生労働省が定める手術《医科点数表第 2 章第 10 部手術通則第 5 号及び第 6 号に掲げる手術》の施設基準に係る実績について

添付資料②をご参照ください。

(9)医療情報取得加算について

当院では、オンライン資格確認を行う体制を有しております。

受診歴、薬剤情報、特定健診情報その他必要な診療情報を取得・活用します。

☑ 診療情報を取得・活用することにより、質の高い医療の提供に努めています。

☑ 正確な情報を取得・活用するために、マイナ保険証によるオンライン資格確認等の利用にご協力をお願いいたします。

(10)後発医薬品(ジェネリック医薬品)について

当院では、後発医薬品の使用促進を図るとともに、医薬品の安定供給に向けた取り組みなどを実施しています。

現在、一部の医薬品について十分な供給が難しい状況が続いています。

当院では、医薬品の供給不足等が発生した場合に、医薬品の処方等の変更等に関して、適切な対応ができる体制を整備しております。

なお、状況によっては、患者さんへ投与する薬剤が変更となる可能性がございます。変更にあたって、ご不明な点やご心配なことなどがございましたら当院職員までご相談ください。

(11)院内トリアージについて

当院では、緊急度の高い患者さんを優先的に診察するためにトリアージ(緊急度・重症度による診察順位の決定)を行っています。

なお、トリアージにより診察の順番が前後する場合があります。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

(12)外来腫瘍化学療法診療料に係る院内掲示について

当院では、電話等による緊急の相談等に 24 時間対応できる連絡体制を設けています。

(13)入退院支援(入退院支援加算、入院時支援加算)について

当院では、入院が決定したときから退院後の療養生活を見据えて、病状や生活環境等をうかがい、安心してご自宅で療養生活を送っていただけるように支援いたします。また、他病院への転院が必要な場合には、皆様の意向をうかがいながら病院探しのお手伝いもいたします。

(14)患者さんの相談窓口(患者サポート体制充実加算)について

当院では、医療に関する患者さん・ご家族のご相談に迅速に対応し、情報の提供、指導等を通じて、医療の

安全と信頼を高めるとともに、患者さまへのサービスの向上を図ることを目的として医療相談窓口を設けております。

(15) 医師事務作業補助体制加算について

当院では、病院勤務医の事務作業負担を軽減するために、医師事務作業補助者を配置し、サポート業務を行っています。

(16) 臨床研修指定病院について

当院は「臨床研修指定病院」であり、臨床研修医が指導医のもとで診療(検査・処置・手術等)を行っています。

(17) 病院勤務医・医療従事者・看護職員の負担軽減および処遇改善への取組みについて

当院では、下記の取組みを実施しています。

- ・医師と医療関係職種、医療関係職種と事務職員等における役割分担
- ・勤務計画上、連続当直を行わない勤務体制／勤務インターバルの実施
- ・予定手術前日の当直や夜勤に関する配慮の実施
- ・当直翌日の業務内容に対する配慮／交代勤務体制・複数主治医制の実施
- ・短期間正規雇用医師の活用
- ・外来縮小の取組み／地域の他の医療機関との連携体制
- ・看護師の勤務体制の見直し
- ・助産外来の実施
- ・コメディカルの当直の見直し
- ・事務職員の負担軽減

(18) 敷地内禁煙について

当院では、病院建物内及び敷地内は全面禁煙を実施しています。

(19) 一般名処方加算について

当院では、後発医薬品のある医薬品について、特定の医薬品名を指定するのではなく、薬剤の成分をもとにした一般名処方(一般的な名称により処方箋を発行すること)を行う場合があります。一般名処方によって特定の医薬品の供給が不足した場合であっても、患者さんに必要な医薬品が提供しやすくなります。一般名処方について、ご不明な点などがありましたら当院職員までご相談ください。

(20) ハイリスク分娩等管理加算について

① 年間分娩件数(令和6年1月～令和6年12月)

年間分娩件数: 578件

② 職員数

常勤医師数: 11名

常勤助産師: 44名

(21)特定の医療行為について

当院では、厚生労働者が認可している「特定行為に係る看護師の研修」を修了した看護師が、医師と相談し、特定の医療行為を実施します。

(22)地域歯科診療支援病院歯科初診料および歯科治療時医療管理料について

当院では、患者さんの歯科治療にあたり、医科の主治医や病院と連携し、全身的な管理体制をとることができます。

(23)歯科外来診療医療安全対策加算について

当院では、歯科の特性に配慮した総合的な歯科医療環境の整備を行っています。

当院届出施設基準の一覧

当院は、次の施設基準に適合している旨、近畿厚生局長に届出を行っています。

R6.6.1現在

基本診療料

- 地域歯科診療支援病院歯科初診料
- 一般病棟入院基本料(7:1)
- 急性期充実体制加算2
- 救急医療管理加算
- 超急性期脳卒中加算
- 診療録管理体制加算1
- 医師事務作業補助体制加算1(15対1補助体制加算)
- 急性期看護補助体制加算(25対1補助体制加算 看護補助者5割以上)
 - ・看護補助体制充実加算1
- 看護職員夜間配置加算(12対1配置加算1)
- 療養環境加算
- 重症者等療養環境特別加算
- 無菌治療室管理加算1
- 無菌治療室管理加算2
- 栄養サポートチーム加算
- 医療安全対策加算1・医療安全対策地域連携加算1
- 感染対策向上加算1
 - ・感染防止対策地域連携加算
 - ・抗菌薬適正使用支援加算
 - ・抗菌薬適正使用体制加算
- 患者サポート体制充実加算
- 重症患者初期支援充実加算
- ハイリスク妊娠管理加算
- ハイリスク分娩管理加算
- 呼吸ケアチーム加算
- 後発医薬品使用体制加算1
- 病棟薬剤業務実施加算1・2
- データ提出加算2
- 入退院支援加算1
- 入退院支援加算3
- 認知症ケア加算1
- せん妄ハイリスク患者ケア加算
- 地域医療体制確保加算
- 救命救急入院料1
- 救命救急入院料3
- 救命救急入院料4
- 特定集中治療室管理料3
- ハイケアユニット入院医療管理料1
- 新生児特定集中治療室管理料2

- 小児入院医療管理料4
- 医療DX推進体制整備加算
- 歯科外来診療医療安全対策加算 2
- 歯科外来診療感染対策加算 4

入院時食事療養／生活療養

- 入院時食事療養(Ⅰ)／生活療養(Ⅰ)

当院届出施設基準の一覧

R7.1.1現在

特掲診療料

- 歯科疾患管理料の注11に掲げる総合医療管理加算及び歯科治療時医療管理料
- 外来栄養食事指導料(注2・注3)
- 心臓ペースメーカー指導管理料 遠隔モニタリング加算
- 糖尿病合併症管理料
- がん性疼痛緩和指導管理料
- がん患者指導管理料 イ・ロ・ハ・ニ
- 移植後患者指導管理料(造血幹細胞移植後)
- 糖尿病透析予防指導管理料
- 乳腺炎重症化予防・ケア指導料
- 婦人科特定疾患治療管理料
- 二次性骨折予防継続管理料1・3
- 下肢創傷処置管理料
- 院内トリアージ実施料
- 外来腫瘍化学療法診療料1
 - ・がん薬物療法体制充実加算
- 連携充実加算(外来腫瘍化学療法診療料)
- ニコチン依存症管理料
- 開放型病院共同指導料
- がん治療連携計画策定料
- 薬剤管理指導料
- 地域連携診療計画加算
- 検査・画像情報提供加算及び電子的診療情報評価料
- 医療機器安全管理料1
- 禁煙治療補助システム指導管理加算
- 在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者訪問看護・指導料
- 持続血糖測定器加算及び皮下連続式グルコース測定
- 遠隔モニタリング加算(在宅持続陽圧呼吸療法管理料)
- 在宅腫瘍治療電場療法指導管理料
- 先天性代謝異常症検査
- 遺伝学的検査
- 骨髄微小残存病変量測定
- BRCA1/2遺伝子検査
- HPV核酸検出及びHPV核酸検出(簡易ジェノタイプ判定)
- 検体検査管理加算(I)(IV)
- 遺伝カウンセリング加算
- 心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算
- 時間内歩行試験及びシャトルウォーキングテスト
- ヘッドアップティルト試験
- 長期継続頭蓋内脳波検査
- 神経学的検査
- 補聴器適合検査
- 小児食物アレルギー負荷検査
- CT透視下気管支鏡検査加算
- 精密触覚機能検査

- 画像診断管理加算 1
- CT撮影及びMRI撮影
- 冠動脈CT撮影加算
- 心臓MRI撮影加算
- 抗悪性腫瘍剤処方管理加算
- 外来化学療法加算 1・連携充実加算
- 無菌製剤処理料
- 心大血管疾患リハビリテーション料 (I)
- 脳血管疾患等リハビリテーション料 (I)
- 運動器リハビリテーション料 (I)
- 呼吸器リハビリテーション料 (I)
- 摂食機能療法の注3に規定する摂食嚥下機能回復体制加算2
- がん患者リハビリテーション料
- 歯科口腔リハビリテーション料 2
- エタノールの局所注入
- 人工腎臓
- 導入期加算 1
- 透析液水質確保加算及び慢性維持透析濾過加算
- 下肢末梢動脈疾患指導管理加算
- 皮膚移植術 (死体)
- 組織拡張器による再建手術 (乳房 (再建手術) の場合に限る。)
- 骨移植術 (軟骨移植術を含む。)(自家培養軟骨移植術に限る。)
- 後縦靭帯骨化症手術 (前方進入によるもの)
- 頭蓋骨形成手術 (骨移動を伴うものに限る。)
- 脳刺激装置植込術及び脳刺激装置交換術
- 脊髄刺激装置植込術及び脊髄刺激装置交換術
- 癒着性脊髄くも膜炎手術 (脊髄くも膜剥離操作を行うもの)
- 経外耳道的内視鏡下鼓室形成術
- 人工中耳埋込術
- 人工内耳埋込術、植込型骨導補聴器移植術及び植込型骨導補聴器交換術
- 耳管用補綴材挿入術
- 内視鏡下鼻・副鼻腔手術 V 型 (拡大副鼻腔手術)
- 内喉頭筋内注入術 (ボツリヌス毒素によるもの)
- 乳がんセンチネルリンパ節加算1及びセンチネルリンパ節生検 (併用)
- 乳がんセンチネルリンパ節加算2及びセンチネルリンパ節生検 (単独)
- 乳腺悪性腫瘍手術 (乳輪温存乳房切除術 (腋窩郭清を伴わないもの) 及び乳輪温存乳房切除術 (腋窩郭清を伴うもの))
- ゲル充填人工乳房を用いた乳房再建術 (乳房切除後)
- 食道縫合術 (穿孔、損傷) (内視鏡によるもの)、内視鏡下胃、十二指腸穿孔瘻孔閉鎖術、胃瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)、小腸瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)、結腸瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)、腎 (腎盂) 腸瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)、尿管腸瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)、膀胱腸瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)、膣腸瘻閉鎖術 (内視鏡によるもの)
- 経皮的冠動脈形成術 (特殊カテーテルによるもの)
- 胸腔鏡下弁形成術
- 胸腔鏡下弁置換術
- 経皮的中隔心筋焼灼術
- ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術
- ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術 (リードレスペースメーカー)

- 両心室ペースメーカー移植術及び両心室ペースメーカー交換術（経静脈電極の場合）
- 両心室ペースメーカー移植術及び両心室ペースメーカー交換術（心筋電極の場合）
- 植込型除細動器移植術（経静脈リード又は皮下植込型リードを用いるもの）及び植込型除細動器交換術及び経静脈電極抜去術（その他のもの）
- 植込型除細動器移植術（心筋リードを用いるもの）及び植込型除細動器交換術（心筋リードを用いるもの）
- 両室ペースメーカー機能付き植込型除細動器移植術及び両室ペースメーカー機能付き植込型除細動器交換術（経静脈電極の場合）
- 両室ペースメーカー機能付き植込型除細動器移植術（心筋電極の場合）及び両室ペースメーカー機能付き植込型除細動器交換術（心筋電極の場合）
- 大動脈バルーンポンピング法（IABP法）
- 経皮的循環補助法（ポンプカテーテルを用いたもの）
- 経皮的下肢動脈形成術
- 腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術及び腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開副腎摘出術、腹腔鏡下小切開腎部分切除術、腹腔鏡下小切開腎摘出術、腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開腎（尿管）悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術及び腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術
- 腹腔鏡下リンパ節群郭清術（側方）
- 内視鏡的逆流防止粘膜切除術
- 腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術（胆嚢床切除を伴うもの）
- 胆管悪性腫瘍手術（膵頭十二指腸切除及び肝切除（葉以上）を伴うものに限る）
- 体外衝撃波胆石破碎術
- 腹腔鏡下肝切除術
- 腹腔鏡下膵腫瘍摘出術
- 腹腔鏡下膵体尾部腫瘍切除術
- 早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術
- 内視鏡的小腸ポリープ切除術
- 体外衝撃波腎・尿管結石破碎術
- 膀胱水圧拡張術
- 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術
- 膀胱頸部形成術（膀胱経部吊上術以外）、埋没陰茎手術及び陰嚢水腫手術（鼠径部切開によるもの）
- 腹腔鏡下子宮癒痕部修復術
- 体外式腹型人工肺管理料
- 医科点数表第2章第10部手術の通則の16に掲げる手術（胃瘻造設術）
- 周術期栄養管理実施加算
- 輸血管理料Ⅰ
- 人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算
- 自己クリオプレシピテート作製術（用手法）
- 同種クリオプレシピテート作製術
- 胃瘻造設時嚥下機能評価加算
- 歯周組織再生誘導手術
- 広範囲顎骨支持型装置埋入手術
- 麻酔管理料（Ⅰ）
- 麻酔管理料（Ⅱ）
- 高エネルギー放射線治療
- 病理診断管理加算1

- 悪性腫瘍病理組織標本加算
- クラウン・ブリッジ維持管理料
- 救急患者連携搬送料
- ウイルス・細菌核酸多項目同時検出（髄液）
- ストーマ合併症加算
- 緊急穿頭血腫除去術
- 乳腺悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法
- 外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）
- 歯科外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）
- 入院ベースアップ評価料 99
- 腹腔鏡下胃切除術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）
- 腹腔鏡下噴門側胃切除術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）
- 腹腔鏡下胃全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）
- 経カテーテル弁置換術1（経心尖大動脈弁置換術）
- 経カテーテル弁置換術2（経皮的動脈弁置換術）
- 経カテーテル弁置換術3（経皮的肺動脈弁置換術）

医科点数表第2章第10部 手術の通則の5及び6(歯科点数表第2章第9部手術の通則4を含む)に掲げる手術に関する実施状況報告

区分1に分類される手術

ア	頭蓋内腫瘍摘出術等	36
イ	黄斑下手術等	1
ウ	鼓室形成手術等	29
エ	肺悪性腫瘍手術等	12
オ	経皮的カテーテル心筋焼灼術	215

区分2に分類される手術

ア	靭帯断裂手術等	5
イ	水頭症手術等	63
ウ	鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	0
エ	尿道形成手術等	18
オ	角膜移植等	0
カ	肝切除術等	31
キ	子宮宇付属器悪性手術	1

区分3に分類される手術

ア	上顎骨形成術等	0
イ	上顎骨悪性腫瘍手術等	3
ウ	バセドウ甲状腺全摘(亜全摘)術(両葉)	2
エ	母指化手術等	0
オ	内反足手術等	0
カ	食道切除再建術等	1
キ	同種死体腎移植等	0

区分4に分類される手術

	胸腔鏡下手術、腹腔鏡下手術	562
--	---------------	-----

その他の区分に分類される手術

ア	人工関節置換術	174
イ	乳児外科施設基準対象手術(1歳未満の乳児に対して行うもの)	0
ウ	ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術	82
エ	冠動脈、大動脈バイパス移植術及び体外循環を要する手術	149
オ	経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈粥種切除術及び冠動脈ステント留置術(合計)	284
	経皮的冠動脈形成術(小計)	51
	(内訳)経皮的冠動脈形成術(急性心筋梗塞に対するもの)	3
	(内訳)経皮的冠動脈形成術(不安定狭心症に対するもの)	10
	(内訳)経皮的冠動脈形成術(その他のもの)	38
	経皮的冠動脈粥腫切除術(小計)	1
	経皮的冠動脈ステント留置術(小計)	232
	(内訳)経皮的冠動脈ステント留置術(急性心筋梗塞に対するもの)	27
	(内訳)経皮的冠動脈ステント留置術(不安定狭心症に対するもの)	51
	(内訳)経皮的冠動脈ステント留置術(その他のもの)	154

※集計期間 令和6年1月～令和6年12月

医科点数表 急性期充実体制加算の施設基準 手術等にかかる実績

区分	項目	年間件数
ア	(イ) 全身麻酔による手術	2890
	うち、緊急手術	413
	(ロ) 悪性腫瘍手術	597
	(ハ) 腹腔鏡下手術又は胸腔鏡下手術	733
	(ニ) 心臓カテーテル法による手術	650
	(ホ) 消化管内視鏡による手術	475
	(ヘ) 化学療法	810
(ト) 心臓胸部大血管手術	126	
イ	(イ) 異常分娩	173
	(ロ) 6歳未満の乳幼児の手術	208

※集計期間 令和6年4月～令和7年3月

令和7年4月現在